

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月9日
【発行者名】	アバディーン投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 五生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【事務連絡者氏名】	渡瀬 久美子
【電話番号】	03-4578-2211
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アバディーン日本小型株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限 2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

アバディーン日本小型株ファンド
（以下、「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、アバディーン投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、住友信託銀行株式会社^{*1}（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型証券投資信託の受益権^{*2}です。

当初元本は、1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

*1 関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

*2 当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

なお、上記金額には、後記「(5) 申込手数料」は含みません。

（４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の基準価額^{*}とします。

* 基準価額とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た金額です。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万円単位で表示されています。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「日本小型株」として掲載されます。また、販売会社または後記の「照会先」でもお知らせします。

（５）【申込手数料】

購入時に、上記「(4) 発行（売出）価格」に対し3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いただきます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

購入申込みの単位（購入単位）は次の通りです。

当初申込みの場合 20万円以上1円単位

追加申込みの場合 1万円以上1円単位

* 申込手数料（消費税相当額込）を含めて上記の単位でお申込みいただけます。

* 「追加申込み」とは、購入申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合をいいます。

(7) 【申込期間】

購入の申込期間は、平成23年12月10日から平成24年6月8日*まで

*申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

次の場所において申込みを取扱います。

株式会社三井住友銀行 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

(注) 国内の本支店等において申込みの取扱いを行います。以下これら全体または各々を「販売会社」と総称すること
があります。なお、販売会社と販売会社以外の証券会社および登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当ファ
ンドの申込みを取次ぐことがあります。

(9) 【払込期日】

販売会社の定める日までに購入代金を販売会社にお支払いください。販売会社は、購入申込受付日毎の
購入代金の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託
会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

購入代金は、販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

購入代金に利息はつきません。

日本以外の地域での発行はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、投資信託振替制度に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振
替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱わ
れるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の
振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

当ファンドは、日本の小型株を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的とします。

b. ファンドの特色

日本の小型株に投資

成長が期待できる日本の小型株に投資します。

企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチ^{*}による運用

企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。

^{*}ボトムアップ・アプローチとは、経済情勢の分析といったマクロ的観点からのいわゆるトップダウン・アプローチに対して、個々の企業を分析した結果で銘柄選択を行う運用手法のことです。

チーム・アプローチを重視

企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。

バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率

長期的視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。

独自の企業分析をベースとする運用

投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。

c. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

d. 商品分類等

当ファンドは「追加型投信 / 国内 / 株式」です。

^{*}社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券 不動産投信 その他資産()
追加型投信	内外	資産複合

^{*} 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する商品分類の定義 >

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式		
一般		
大型株		グローバル
中小型株		日本
債券	年1回	北米
一般	年2回	欧州
公債	年4回	アジア
社債	年6回（隔月）	オセアニア
その他債券	年12回（毎月）	中南米
クレジット属性（ ）	日々	アフリカ
不動産投信	その他（ ）	中近東（中東）
その他資産（ ）		エマージング
資産複合（ ）		
資産配分固定型		
資産配分変更型		

* 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、下記の記載があるものをいいます。

投資対象資産	株式・中小型株	組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とし、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	年1回決算を行うものをいいます。
投資対象地域	日本	組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とするものをいいます。

(注) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年1月27日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

平成14年2月1日 クレディ・スイス投信株式会社とウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社の合併により、存続会社であるクレディ・スイス投信株式会社が当ファンドの委託会社の業務を承継

クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を開始

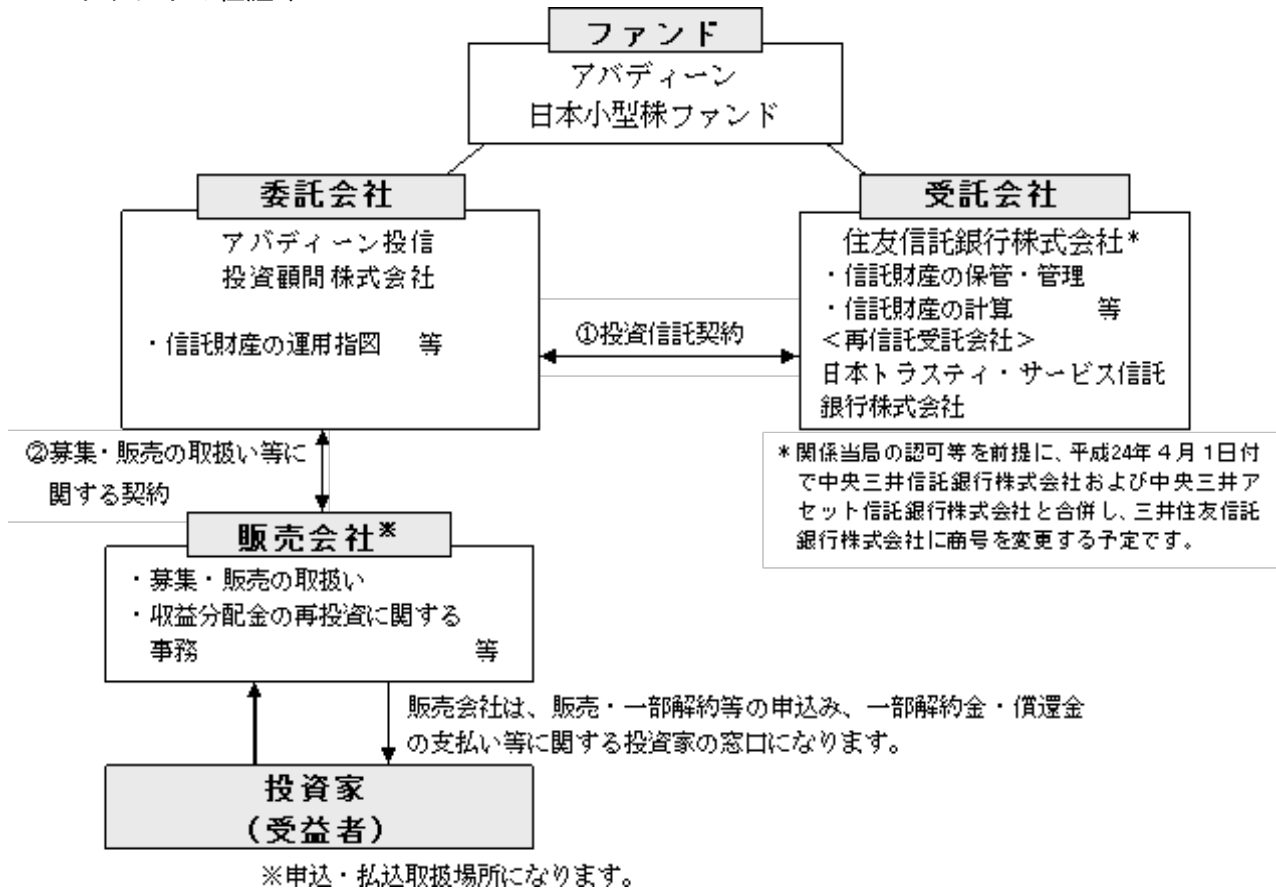
平成15年8月8日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を解除

平成19年12月8日 クレディ・スイス日本小型株ファンドへ名称変更

平成21年7月1日 アバディーン日本小型株ファンドへ名称変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況

(以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。)

資本金の額

資本金	:	2,480.4百万円
発行する株式の総数	:	320,000株
発行済株式の総数	:	308,063株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,063株	100.00%

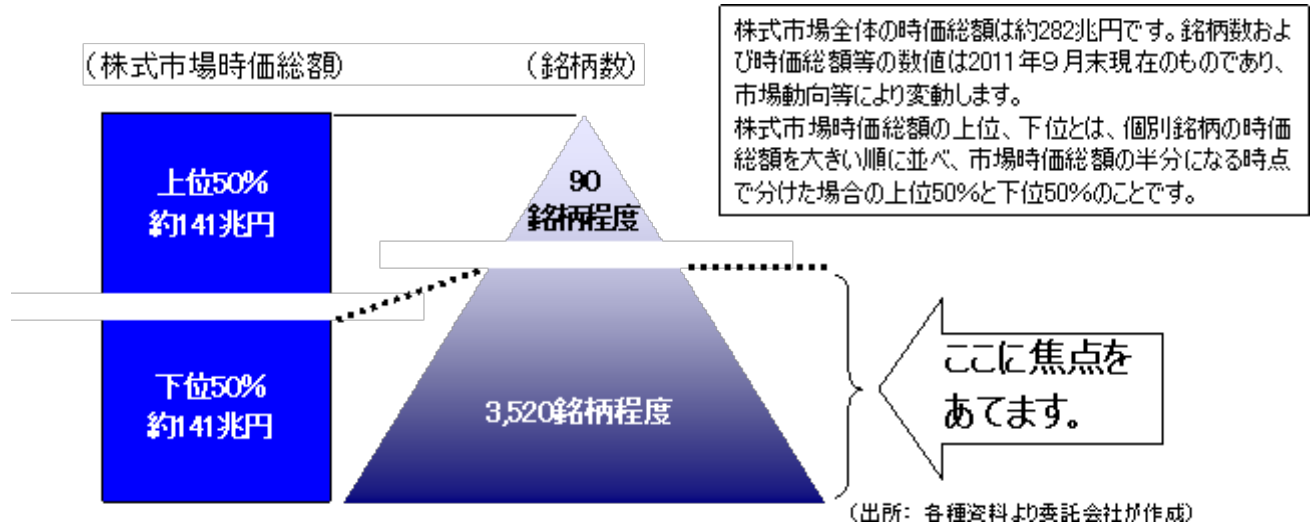
2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。日本の小型株式を対象に投資機会を探ります。新規公開企業の株式にも注目します。

当ファンドが規定する小型株の投資範囲は、次の図表に示す通り、国内の株式市場全体の時価総額（市場規模）に対し下位50%を構成する銘柄群とします。



銘柄選択に際しては、企業の成長性に着目し、株価の割安度を考慮します。特に個別企業の収益性、経営者の資質、株価水準などに焦点をあてます。

組入銘柄については、ポートフォリオ・マネジャー等が企業訪問を中心とした調査を実施します。

株式の組入比率については原則としてフル・インベストメントで、積極的な運用を基本とします。

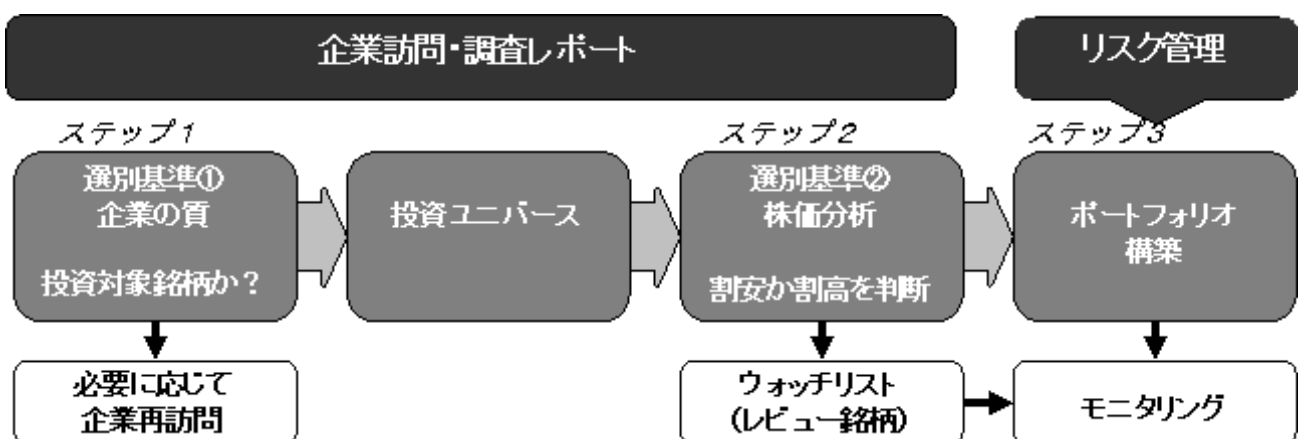
個別銘柄については長期保有を基本としますが、相場状況によっては短期で売却する場合があります。

現物株式への投資を運用の主体とします。先物取引等は原則としてヘッジ目的に限定して行います。

ベンチマーク*は、特に設けません。

*ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。

b. 投資プロセス



*資金動向、市場動向等によっては、上記のような資産配分ができない場合があります。

（２）【投資対象】

以下の a . から c . については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a . 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1 . 株券または新株引受権証書
 - 2 . 国債証券
 - 3 . 地方債証券
 - 4 . 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6 . 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
 - 7 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
 - 8 . 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
 - 9 . 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
 - 10 . コマーシャル・ペーパー
 - 11 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12 . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - 13 . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
 - 14 . オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
 - 15 . 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
 - 16 . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17 . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - 18 . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19 . 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 - 20 . 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
 - 21 . 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
- なお、第 1 号の証券または証書、第 12 号ならびに第 15 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券および第 12 号ならびに第 15 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 20 号および第 21 号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

b . 投資対象とする金融商品

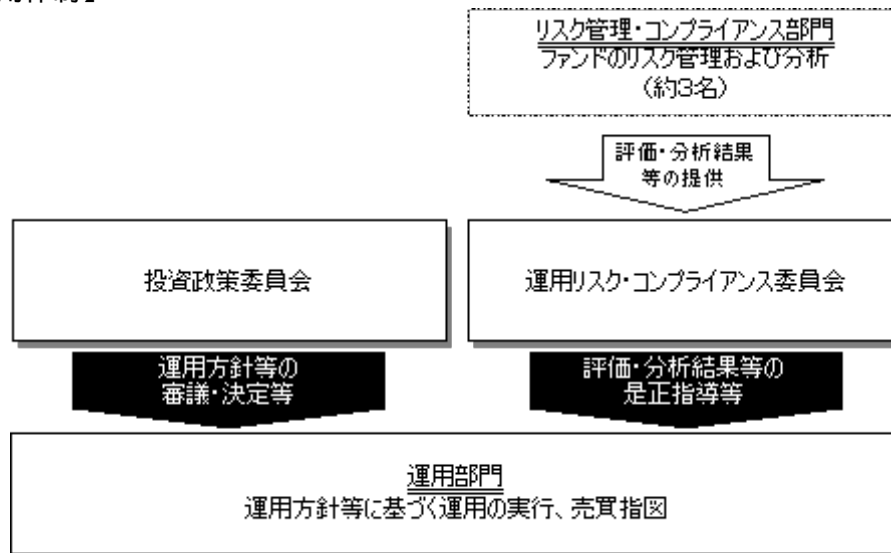
上記 a . に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる各項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 . 預金
- 2 . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3 . コール・ローン
- 4 . 手形割引市場において売買される手形
- 5 . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- 6 . 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

c . その他の投資対象

- 1 . 有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。
- 2 . スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- 3 . 外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3) 【運用体制】



運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。

また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

関係法人に関する管理体制

受託会社：委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

* 当ファンドの運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針

年1回の決算時（原則として、毎年9月10日）に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（消費税等相当額込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費および信託報酬（消費税等相当額込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

c. 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われる

と、その金額相当分、基準価額は下がります。

- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 基準価額的水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

以下の a . から b . については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a . 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

b . 信託約款上のその他の投資制限

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

信用取引の指図範囲

イ . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ . 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 . 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 . 株式分割により取得する株券
- 3 . 有償増資により取得する株券
- 4 . 売り出しにより取得する株券
- 5 . 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- 6 . 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

イ . 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。)

- 1 . 先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- 2 . 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引

いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

ハ．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- 1．先物取引の売建、コール・オプションの売り付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに「投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただしヘッジ対象金利商品が外貨建で信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に該当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ. 前イ.の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ. 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却等による受取の確定している資金の額の範囲内

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

ハ. 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ク. その他の法令上の投資制限

(法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。)

イ. 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託会社指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ. デリバティブ取引に係る投資制限

(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

基準価額の主な変動要因等

価格変動リスク

株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変

動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

小型株投資に伴うリスク

当ファンドは、主に小型株に投資します。小型株は大型株に比べ、一般に、市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。

信用リスク

一般に、株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、投資資金が回収できなくなる可能性や債務不履行・支払い遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（先物取引等）取引のリスク

価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資する場合、当該資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需要その他の要因により大幅に変動することがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、政策の変更または天災地変等の諸事情により市場が閉鎖等、混乱することがあります。これらにより、運用が影響を被る場合があります。

その他の留意点

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

投資方針の変更に關わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消することができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとし、ます。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計原則等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の1）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

リスク管理体制

委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

a. 申込手数料

販売会社が別に定める手数料をお支払いいただきます。本書提出日現在の手数料率は、購入申込受付日の基準価額に対し3.15%（税抜3%）以内です。

b. 収益分配金を再投資する場合は、無手数料で取扱います。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、換金申込受付日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額がかかります。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.785%（税抜1.7%）を乗じて得た額とし、その配分は次の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.8925% (税抜 0.85%)	年率 0.7875% (税抜 0.75%)	年率 0.105% (税抜 0.1%)

信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了のとき信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

- 信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支払います。
- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。
- ファンドの組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額込）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払います。
- 上記のa.～c.の費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。
- 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額込）は、委託会社が負担し、信託財産中からは支払いません。

(5)【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

b. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- 当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が特別分配金、収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

c. 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率^{*}による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

* 平成26年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

解約金または償還金に対する課税

解約時または償還時の差益（解約時または償還時の価額から取得したときの費用（購入時手数料および消費税相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）^{*}の税率により、申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収あり）の場合は、源泉徴収され申告は不要です。

* 平成26年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

損益通算について

解約時または償還時の損失については、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した場合の配当所得との通算が可能となります。なお、損益通算により控除しきれなかった損失については、繰越控除の対象となります。

d. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに解約時または償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）^{*}の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

なお、所得税額控除制度の適用があります。

* 平成26年1月1日以降は、15%（所得税15%）となる予定です。

* 上記は平成23年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成23年9月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,708,166,100	98.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,515,593	1.45
合計(純資産総額)		3,762,681,693	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】(平成23年9月末日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額の上位30位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	株数(株)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	サンエー	日本	株式	小売業	52,500	3,140.00	164,850,000	3,185.00	167,212,500	4.44
2	ナブテスコ	日本	株式	機械	109,300	1,487.00	162,529,955	1,486.00	162,419,800	4.32
3	ドクターシーラボ	日本	株式	化学	315	494,000.00	155,610,000	501,000.00	157,815,000	4.19
4	マンダム	日本	株式	化学	66,500	2,311.00	153,681,500	2,311.00	153,681,500	4.08
5	シスメックス	日本	株式	電気機器	49,400	2,710.00	133,874,000	2,795.00	138,073,000	3.67
6	ピジョン	日本	株式	その他製品	43,300	2,918.00	126,349,400	3,185.00	137,910,500	3.67
7	エフ・シー・シー	日本	株式	輸送用機器	82,000	1,589.00	130,298,000	1,618.00	132,676,000	3.53
8	アシックス	日本	株式	その他製品	125,000	1,123.00	140,375,000	1,061.00	132,625,000	3.52
9	静岡瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	243,000	502.00	121,986,000	524.00	127,332,000	3.38
10	カルビー	日本	株式	食料品	31,000	3,785.00	117,335,000	3,850.00	119,350,000	3.17
11	昭和飛行機工業	日本	株式	輸送用機器	229,000	606.00	138,774,000	520.00	119,080,000	3.16
12	リゾートトラスト	日本	株式	サービス業	88,000	1,244.00	109,472,000	1,324.00	116,512,000	3.10
13	マックスバリュ東海	日本	株式	小売業	112,000	1,030.00	115,360,000	1,030.00	115,360,000	3.07
14	平安レイサービス	日本	株式	サービス業	280,000	414.00	115,920,000	410.00	114,800,000	3.05
15	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	17,000	6,600.00	112,200,000	6,600.00	112,200,000	2.98
16	マニー	日本	株式	精密機器	41,000	2,565.00	105,165,000	2,700.00	110,700,000	2.94
17	朝日インテック	日本	株式	精密機器	50,000	2,130.00	106,500,000	2,073.00	103,650,000	2.75
18	イオンディライト	日本	株式	サービス業	58,000	1,547.00	89,726,000	1,667.00	96,686,000	2.57
19	パルコ	日本	株式	小売業	158,500	595.00	94,307,500	606.00	96,051,000	2.55
20	沖縄セルラー電話	日本	株式	情報・通信業	550	171,600.00	94,380,000	169,000.00	92,950,000	2.47
21	サンケイビル	日本	株式	不動産業	234,200	372.00	87,122,400	379.00	88,761,800	2.36
22	武蔵精密工業	日本	株式	輸送用機器	46,200	1,806.00	83,437,200	1,877.00	86,717,400	2.30
23	阿波銀行	日本	株式	銀行業	158,000	513.00	81,054,000	536.00	84,688,000	2.25
24	関西ペイント	日本	株式	化学	110,000	693.00	76,230,000	746.00	82,060,000	2.18
25	ホクト	日本	株式	水産・農林業	45,000	1,694.00	76,230,000	1,798.00	80,910,000	2.15
26	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	29,000	2,541.00	73,689,000	2,790.00	80,910,000	2.15
27	マクロミル	日本	株式	情報・通信業	88,000	857.00	75,416,000	919.00	80,872,000	2.15
28	ユーシン精機	日本	株式	機械	51,600	1,501.00	77,451,600	1,466.00	75,645,600	2.01
29	イーピーエス	日本	株式	サービス業	407	182,700.00	74,358,900	177,500.00	72,242,500	1.92
30	オプテックス	日本	株式	電気機器	59,500	956.00	56,882,000	1,024.00	60,928,000	1.62

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(種類別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)	業種	投資比率(%)
株式	国内	サービス業	14.91	精密機器	5.70
		化学	13.34	銀行業	4.40
		小売業	11.57	電気・ガス業	3.38
		輸送用機器	9.00	食料品	3.17
		機械	7.91	不動産業	2.36
		その他製品	7.19	水産・農林業	2.15
		電気機器	6.86	倉庫・運輸関連業	0.52
		情報・通信業	6.09	-	-
合計					98.55

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
1期（平成12年9月11日）	36,994	-	0.7910	-
2期（平成13年9月10日）	18,563	-	0.3784	-
3期（平成14年9月10日）	16,089	-	0.3592	-
4期（平成15年9月10日）	17,305	-	0.4204	-
5期（平成16年9月10日）	19,027	-	0.5054	-
6期（平成17年9月12日）	16,953	-	0.5574	-
7期（平成18年9月11日）	16,194	-	0.6352	-
8期（平成19年9月10日）	9,559	-	0.4778	-
9期（平成20年9月10日）	6,212	-	0.3474	-
10期（平成21年9月10日）	5,181	-	0.3246	-
11期（平成22年9月10日）	4,188	-	0.3100	-
12期（平成23年9月12日）	3,701	-	0.3219	-
平成22年9月末日	4,203	-	0.3135	-
平成22年10月末日	4,070	-	0.3069	-
平成22年11月末日	4,128	-	0.3147	-
平成22年12月末日	4,258	-	0.3323	-
平成23年1月末日	4,308	-	0.3408	-
平成23年2月末日	4,310	-	0.3454	-
平成23年3月末日	4,173	-	0.3374	-
平成23年4月末日	4,033	-	0.3313	-
平成23年5月末日	3,908	-	0.3235	-
平成23年6月末日	3,956	-	0.3320	-
平成23年7月末日	3,953	-	0.3354	-
平成23年8月末日	3,758	-	0.3264	-
平成23年9月末日	3,762	-	0.3297	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

	収益率(%)
1期	20.9
2期	52.2
3期	5.1
4期	17.0
5期	20.2
6期	10.3
7期	14.0
8期	24.8
9期	27.3
10期	6.6
11期	4.5
12期	3.8

(4) 【設定及び解約の実績】

(単位：
口)

	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数
1期	48,525,509,591	1,755,210,910	46,770,298,681
2期	6,314,190,950	4,031,897,916	49,052,591,715
3期	792,031,066	5,050,178,242	44,794,444,539
4期	195,053,260	3,823,096,491	41,166,401,308
5期	1,710,672,554	5,227,054,985	37,650,018,877
6期	303,553,989	7,535,616,079	30,417,956,787
7期	765,717,995	5,690,449,175	25,493,225,607
8期	596,450,103	6,082,059,846	20,007,615,864
9期	54,958,972	2,181,417,714	17,881,157,122
10期	47,305,343	1,965,549,128	15,962,913,337
11期	21,693,003	2,473,303,848	13,511,302,492
12期	20,089,540	2,033,448,605	11,497,943,427

(注1) 1期の追加設定口数には、当初自己設定口数が含まれます。

(注2) 追加設定口数、一部解約口数はすべて本邦内におけるものです。

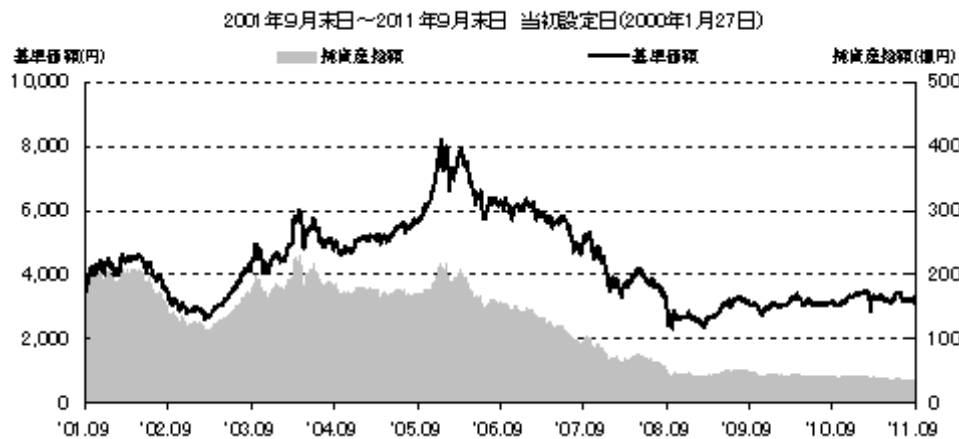
< 参考情報 >

運用実績

2011年9月末日現在

基準価額・純資産の推移

分配金の推移



基準価額		純資産総額
3,297円		37.6億円
決算日		分配金
第8期	2007年9月	0円
第9期	2008年9月	0円
第10期	2009年9月	0円
第11期	2010年9月	0円
第12期	2011年9月	0円
設定未累計		0円

主要な資産の状況

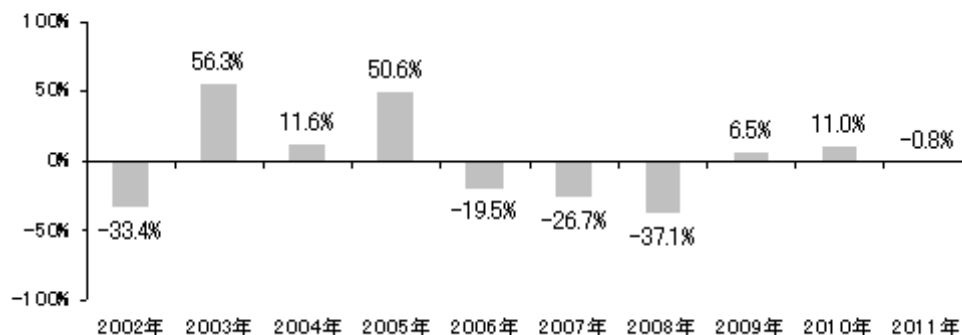
組入上位10銘柄

組入上位10業種

銘柄名	業種名	市場	投資比率	業種名	投資比率
1 サンエー	小売業	東証1部	4.4%	1 サービス業	14.9%
2 ナブテスコ	機械	東証1部	4.3%	2 化学	13.3%
3 ドクターシーラボ	化学	東証1部	4.2%	3 小売業	11.6%
4 マンダム	化学	東証1部	4.1%	4 輸送用機器	9.0%
5 シスメックス	電気機器	東証1部	3.7%	5 機械	7.9%
6 ピジョン	その他製品	東証1部	3.7%	6 その他製品	7.2%
7 エフ・シー・シー	輸送用機器	東証1部	3.5%	7 電気機器	6.9%
8 アシックス	その他製品	東証1部	3.5%	8 情報・通信業	6.1%
9 静岡瓦斯	電気・ガス業	東証1部	3.4%	9 精密機器	5.7%
10 カルビー	食料品	東証1部	3.2%	10 銀行業	4.4%

投資比率は、純資産総額に対するものです。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2011年は年初から9月末日までの騰落率を表示しております。

上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページで閲覧できます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

a. 購入申込方法

午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。そのため、投資家は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」*にしたがって契約を締結します。

*販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

当ファンドは、「定時定額購入サービス」*等を選択できる場合があります。

「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込みの方法によるものとします。

*他の名称で同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 申込単位（購入単位）

当初申込みの場合 20万円以上1円単位

追加申込みの場合 1万円以上1円単位

*申込手数料（消費税等相当額込）を含めて上記の単位でお申込みいただけます。

*「追加申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合をいいます。

c. 購入価額

購入申込受付日の基準価額とします。

d. 購入代金支払日

販売会社が別に定める日までに購入代金を販売会社にお支払いください。

e. 購入申込受付の中止および取消し

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入申込みの受け取りを中止することができます。

f. 購入申込時の振替口座簿について

購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

a. 換金申込方法

午後3時までに、換金申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

b. 換金単位

1円の整数倍で販売会社が定めた単位とします。

c. 換金価額

換金申込受付日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額*を差し引いた額とします。

*「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の換金に対し、換金する投資家から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

d. 換金における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

e. 換金代金支払日

原則として換金申込受付日より起算して5営業日目から販売会社において支払います。

f. 換金申込受付の中止および取消し

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込みの受付を取り消すことができます。

換金申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、算出した価額とします。

g. 換金時の振替口座簿について

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金・その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

b. 基準価額は毎営業日に計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「日本小型株」として掲載されます。また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

d. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。

ただし、「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎年9月11日から翌年9月10日までとします。

なお、計算期間終了日に該当する日（「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5)【その他】

a. 償還条件

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載し

た書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、当該手続きは適用されません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記の「b. 信託約款の変更」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下回らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。また、監督官庁の命令に基づいて、この信託約款を変更する場合は、上記の手続きにしたがいます。

c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

d. 運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して、販売会社を通じて交付します。

e. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

f. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

自動払いぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社者に帰属します。

b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日）までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約の実行を請求する権利を有します。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成21年9月11日から平成22年9月10日まで）および第12期計算期間（平成22年9月11日から平成23年9月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【アバディーン日本小型株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (平成22年9月10日現在)	第12期 (平成23年9月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,933,704	40,672,371
株式	4,142,461,500	3,684,036,200
未収入金	-	2,910,410
未収配当金	9,171,500	11,239,100
未収利息	110	55
流動資産合計	4,232,566,814	3,738,858,136
資産合計		
	4,232,566,814	3,738,858,136
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,848,382	1,856,297
未払受託者報酬	2,341,640	2,095,121
未払委託者報酬	37,466,158	33,521,807
流動負債合計	43,656,180	37,473,225
負債合計		
	43,656,180	37,473,225
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 13,511,302,492	* ₁ 11,497,943,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₂ 9,322,391,858	* ₂ 7,796,558,516
(分配準備積立金)	196,121,977	221,530,057
元本等合計	4,188,910,634	3,701,384,911
純資産合計		
	4,188,910,634	3,701,384,911
負債純資産合計		
	4,232,566,814	3,738,858,136

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期	第12期
	自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日	自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日
営業収益		
受取配当金	92,120,240	87,467,290
受取利息	35,833	24,703
有価証券売買等損益	247,171,190	157,682,398
その他収益	11,775	13,235
営業収益合計	155,003,342	245,187,626
営業費用		
受託者報酬	4,782,524	4,303,307
委託者報酬	76,520,215	68,852,739
営業費用合計	81,302,739	73,156,046
営業利益又は営業損失（ ）	236,306,081	172,031,580
経常利益又は経常損失（ ）	236,306,081	172,031,580
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,306,081	172,031,580
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	38,136,072	36,162,792
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,781,084,701	9,322,391,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,671,927,391	1,403,770,514
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,671,927,391	1,403,770,514
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,064,539	13,805,960
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,064,539	13,805,960
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,322,391,858	7,796,558,516

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 11 期 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日	第 12 期 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式は移動平均法、それ以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しています。計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかで評価しています。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。 	同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	<p>計算期間 平成23年 9月10日および平成23年 9月11日が休業日のため、信託約款第38条により、第12期計算期間末日を平成23年 9月12日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第 11 期 (平成22年 9月10日現在)	第 12 期 (平成23年 9月12日現在)
<p>*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 15,962,913,337円 期中追加設定元本額 21,693,003円 期中一部解約元本額 2,473,303,848円</p> <p>*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,322,391,858円であります。</p> <p>3 計算期間末日における受益権の総数 13,511,302,492口</p>	<p>*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 13,511,302,492 円 期中追加設定元本額 20,089,540 円 期中一部解約元本額 2,033,448,605 円</p> <p>*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,796,558,516円であります。</p> <p>3 計算期間末日における受益権の総数 11,497,943,427口</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 11 期 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日		第 12 期 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日	
*1分配金の計算過程		*1分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	9,446,165円	費用控除後の配当等収益額	54,133,680円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額	1,936,800円	収益調整金額	1,949,985円
分配準備積立金額	186,675,812円	分配準備積立金額	167,396,377円
当ファンドの分配対象収益額	198,058,777円	当ファンドの分配対象収益額	223,480,042円
当ファンドの期末残存口数	13,511,302,492口	当ファンドの期末残存口数	11,497,943,427口
1万口当たり収益分配対象額	146.58円	1万口当たり収益分配対象額	194.35円
1万口当たり分配金額	0円	1万口当たり分配金額	0円
収益分配金金額	0円	収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第 11 期 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドはわが国の株式を主要投資対象として運用を行うため、当該株式にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。投資対象とする金融商品は、価格変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。
第 12 期 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日	
同上	

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第11期（平成22年 9月10日現在）

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

第12期（平成23年 9月12日現在）

同上

2. 金融商品時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 有価証券以外の金融商品

第11期（平成22年 9月10日現在）

有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

第12期（平成23年 9月12日現在）

同上

(2) 有価証券

第11期（平成22年9月10日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	234,910,449円
合 計	234,910,449円

第12期（平成23年9月12日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	85,736,954円
合 計	85,736,954円

(注) 時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第11期（平成22年9月10日現在）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

第12期（平成23年9月12日現在）

同上

4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額

第11期（平成22年9月10日現在）

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

第12期（平成23年9月12日現在）

同上

(有価証券に関する注記)

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期（自平成21年9月11日至平成22年9月10日）

該当事項はありません。

第12期（自平成22年9月11日至平成23年9月12日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第 11 期 (平成22年9月10日現在)	第 12 期 (平成23年9月12日現在)
1口当たりの純資産額 0.3100円 (1万口当たりの純資産額 3,100円)	1口当たりの純資産額 0.3219円 (1万口当たりの純資産額 3,219円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成23年9月12日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株式	日本円	ホクト	45,000	1,694.00	76,230,000	
		カルビー	31,000	3,785.00	117,335,000	
		クレハ	160,000	326.00	52,160,000	
		関西ペイント	110,000	693.00	76,230,000	
		マンダム	66,500	2,311.00	153,681,500	
		ドクターシーラボ	345	494,000.00	170,430,000	
		日本高純度化学	261	195,000.00	50,895,000	
		アマダ	116,000	479.00	55,564,000	
		ナブテスコ	90,300	1,479.00	133,553,700	
		ユーシン精機	51,600	1,501.00	77,451,600	
		ローランド ディー・ジー	54,500	874.00	47,633,000	
		シスメックス	49,400	2,710.00	133,874,000	
		オプテックス	59,500	956.00	56,882,000	
		キヤノン電子	26,000	1,895.00	49,270,000	
		武蔵精密工業	46,200	1,806.00	83,437,200	
		エフ・シー・シー	82,000	1,589.00	130,298,000	
		昭和飛行機工業	229,000	606.00	138,774,000	
		マニー	41,000	2,565.00	105,165,000	
		朝日インテック	50,000	2,130.00	106,500,000	
		アシックス	125,000	1,123.00	140,375,000	
		ピジョン	43,300	2,918.00	126,349,400	
		静岡瓦斯	243,000	502.00	121,986,000	
		内外トランスライン	11,300	1,820.00	20,566,000	
		マクロミル	88,000	857.00	75,416,000	
		インテージ	35,000	1,586.00	55,510,000	
		沖縄セルラー電話	550	171,600.00	94,380,000	
		サンエー	56,000	3,140.00	175,840,000	
		エービーシー・マート	19,000	2,836.00	53,884,000	
		マックスバリュ東海	112,000	1,030.00	115,360,000	
		パルコ	158,500	595.00	94,307,500	
		武蔵野銀行	29,000	2,541.00	73,689,000	
		阿波銀行	158,000	513.00	81,054,000	
		サンケイビル	234,200	372.00	87,122,400	
		平安レイサービス	280,000	414.00	115,920,000	
		イーピーエス	407	182,700.00	74,358,900	
		リゾートトラスト	88,000	1,244.00	109,472,000	
		ユー・エス・エス	17,000	6,600.00	112,200,000	
		よみうりランド	196,000	261.00	51,156,000	
		イオンディライト	58,000	1,547.00	89,726,000	
	計	銘柄数：	39		3,684,036,200	
		組入時価比率：	99.5%		100.0%	
	合計				3,684,036,200	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年9月末日現在)

資産総額	3,795,376,376 円
負債総額	32,694,683 円
純資産総額(-)	3,762,681,693 円
発行済数量	11,413,691,091 口
1口当たり純資産額(/)	0.3297 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
2. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
3. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請がある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。
8. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	：	2,480.4百万円
発行する株式の総数	：	320,000株
発行済株式の総数	：	308,063株

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年2月15日	：	資本金を1,090.4百万円から1,590.4百万円に増資
平成19年2月26日	：	資本金を1,590.4百万円から2,090.4百万円に増資
平成23年8月3日	：	資本金を2,090.4百万円から2,480.4百万円に増資

b. 委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から取締役社長を選定します。取締役会は、取締役の中から取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略または招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

< 構成 >

各ファンド運用責任者をもって構成します。

< 開催 >

原則として月1回開催します。

< 審議事項 >

次に定める事項等を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンドの運用方針の策定
- ・ファンドの運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

< その他 >

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託は23本であり、その純資産総額の合計は189,945百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、第18期事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付であずさ監査法人から名称変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	589,275	399,163
短期貸付金	20,011	-
前払金	20	37
前払費用	2,672	11,323
未収入金	63,829	83,664
未収委託者報酬	160,985	137,178
未収投資助言報酬	-	36,000
未収運用受託報酬	26,370	9,475
その他流動資産	1,548	-
流動資産合計	864,714	676,843
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	* 1 12,572
器具備品	* 1 507	* 1 37,928
有形固定資産合計	507	50,500
無形固定資産		
ソフトウェア	229	411
投資その他の資産		
長期差入保証金	84,795	60,126
長期前払費用	-	377
その他投資等	-	952
前払退職給付費用	24,717	-
貸倒引当金（投資等）	-	552
投資その他の資産合計	109,512	60,903
固定資産合計	110,250	111,815
資産合計	974,964	788,659

	第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6,100	6,463
未払金	255,031	245,336
未払償還金	82,848	81,491
未払手数料	90,906	75,046
未払委託調査費	58,934	80,671
その他未払金	* 2 22,341	8,127
未払費用	* 2 86,660	58,674
未払法人税等	5,104	6,886
未払消費税等	3,574	1,076
賞与引当金	17,247	57,724
早期退職特別退職引当金	57,856	-
流動負債合計	431,575	376,162
固定負債		
退職給付引当金	14,242	25,980
役員退職慰労引当金	-	2,590
固定負債合計	14,242	28,571
負債合計	445,817	404,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,409,189	3,554,410
株主資本合計	529,146	383,925
純資産合計	529,146	383,925
負債・純資産合計	974,964	788,659

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	第18期 (自平成21年10月 1日 至平成22年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬	786,646	1,533,844
投資助言報酬	-	108,000
運用受託報酬	53,629	25,868
その他営業収益	* 2 74,910	123,225
営業収益計	915,186	1,790,937
営業費用		
支払手数料	387,096	706,634
広告宣伝費	18,324	6,114
公告費	1,140	3,744
調査費	* 2 26,545	14,211
委託調査費	* 2 62,208	143,161
委託計算費	50,753	192,138
通信費	3,326	3,011
印刷費	28,293	31,502
協会費	1,954	2,864
営業費用計	579,643	1,103,384
一般管理費		
役員報酬	* 1 95,837	* 1 49,079
給料・手当	201,360	334,703
賞与	940	6,750
交際費	1,685	2,185
旅費交通費	12,147	26,663
租税公課	4,883	10,471
不動産賃借料	30,083	53,753
退職給付費用	18,481	32,024
役員退職給付費用	-	918
役員退職慰労引当金繰入	-	2,590
賞与引当金繰入	17,247	51,968
固定資産減価償却費	141	8,365
事務委託費	* 2 133,773	* 2 124,139
諸経費	57,177	127,918
一般管理費計	573,759	831,534
営業損失	238,215	143,981

	第17期 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	第18期 (自平成21年10月 1日 至平成22年 9月30日)
営業外収益		
受取利息	114	234
為替差益	3,539	9,320
その他	40	2,213
営業外収益計	3,694	11,768
営業外費用		
貸倒引当金繰入	-	552
営業外費用計	-	552
経常損失	234,521	132,765
特別利益		
固定資産売却益	-	328
退職給付制度変更 にかかると数理差異	59,469	6,063
賞与引当金戻入	24,653	-
事業再編整理引当金戻入	2,286	-
その他特別利益	* 3 30,064	* 3 10,725
特別利益計	116,473	17,117
特別損失		
早期退職特別退職引当金繰入	57,856	-
早期退職特別退職金	73,441	28,363
本社移転関連損失	40,248	-
役員退職慰労金	55,571	-
特別損失計	227,119	28,363
税引前当期純損失	345,166	144,010
法人税、住民税及び事業税	605	1,210
当期純損失	345,771	145,220

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第17期 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	第18期 (自平成21年10月 1日 至平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,090,400	2,090,400
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,847,936	1,847,936
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,063,418	3,409,189
当期変動額		
当期純利益	345,771	145,220
当期変動額合計	345,771	145,220
当期末残高	3,409,189	3,554,410
株主資本合計		
前期末残高	874,917	529,146
当期変動額		
当期純利益	345,771	145,220
当期変動額合計	345,771	145,220
当期末残高	529,146	383,925
純資産合計		
前期末残高	874,917	529,146
当期変動額		
当期純利益	345,771	145,220
当期変動額合計	345,771	145,220
当期末残高	529,146	383,925

重要な会計方針

区分	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ時価法	
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 14年 器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) 事業再編・整理引当金 部門再編に伴う早期退職制度による割増退職金の支払に備えるため、事業再編・整理計画に従った損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 早期退職特別退職引当金 早期勧奨退職にかかる割増退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

区分	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 器具備品 497千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物附属設備 803千円 器具備品 7,920千円
* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。 流動負債 その他未払金 3,006千円 未払費用 47,078千円	

(損益計算書関係)

第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。 取締役 年額 600,000千円以内 監査役 年額 50,000千円以内	* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。 同左
* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 69,249千円 調査費 3,006千円 委託調査費 7,951千円 事務委託費 47,078千円	* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 事務委託費 66,938千円
* 3 その他特別利益 新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額21,259千円及び転籍従業員にかかる転籍一時金受入額8,804千円が含まれております。	* 3 その他特別利益 新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額10,725千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				
* 1 発行済株式に関する事項					* 1 発行済株式に関する事項 同左				
株式の 種類	前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末					
普通株式 (株)	308,062			308,062					
* 2 自己株式に関する事項 該当事項ありません。					* 2 自己株式に関する事項 同左				
* 3 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。					* 3 新株予約権等に関する事項 同左				
* 4 配当に関する事項 該当事項ありません。					* 4 配当に関する事項 同左				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は関係会社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

第17期、第18期ともに期末残高はございません。

(退職給付関係)

1. 採用している制度の概要：法人税法に規定する適格退職年金及び規約型企業年金

	第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
	千円	千円
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	160,658	25,980
年金資産	171,133	
差引	10,475	25,980
前払退職給付費用	24,717	
退職給付引当金	14,242	25,980
3. 退職給付費用の内訳		
勤務費用	16,228	13,500
利息費用	1,751	867
期待運用収益	1,294	821
数理計算上の差異の費用処理額	1,604(注1)	5,220(注2)
確定拠出年金に係る要拠出額	3,401	13,257
4. 退職給付債務の計算基礎		
割引率、期待運用収益率	1.60%、1.25%	1.30%、1.30%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

(注1) 特別利益に計上しました退職給付制度変更にかかる数理差異59,469千円は含まれておりません。

(注2) 特別利益に計上しました退職給付制度変更にかかる数理差異6,063千円は含まれておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	第17期	第18期
	(平成21年9月30日)	(平成22年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用否認	35,265	23,874
退職給付引当金損金不算入額	5,795	10,571
賞与引当金損金不算入額	7,018	21,146
貸倒引当金損金不算入額		224
役員退職慰労引当金損金不算入額		1,054
未払事業税	1,831	2,309
減価償却費損金算入限度超過額	17,633	15,968
本社移転関連損失	16,378	
早期退職特別退職金引当金損金不算入額	23,544	
一括償却資産超過額	147	
繰越欠損金	915,087	727,819
繰延税金資産小計	1,022,701	802,968
評価性引当額	1,012,643	802,968
繰延税金負債との相殺	10,058	
繰延税金資産計		
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用	10,058	
繰延税金資産との相殺	10,058	
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第17期	第18期
	(平成21年9月30日)	(平成22年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	34.4%	37.5%
住民税均等割	0.1%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない金額	6.1%	3.2%
その他	0.1%	
税効果適用後の法人税等の負担率	0.1%	0.7%

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。 未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。 預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																														
	<p>平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="836 1444 1465 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 預金</td> <td>399,163</td> <td>399,163</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td>137,178</td> <td>137,178</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td>83,664</td> <td>83,664</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収投資助言報酬</td> <td>36,000</td> <td>36,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>656,007</td> <td>656,007</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払償還金</td> <td>81,491</td> <td>81,491</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未払手数料</td> <td>75,046</td> <td>75,046</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未払委託調査費</td> <td>80,671</td> <td>80,671</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) その他未払金</td> <td>8,127</td> <td>8,127</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>245,336</td> <td>245,336</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表	時価	差額	(1) 預金	399,163	399,163	-	(2) 未収委託者報酬	137,178	137,178	-	(3) 未収入金	83,664	83,664	-	(4) 未収投資助言報酬	36,000	36,000	-	資産計	656,007	656,007	-	(1) 未払償還金	81,491	81,491	-	(2) 未払手数料	75,046	75,046	-	(3) 未払委託調査費	80,671	80,671	-	(4) その他未払金	8,127	8,127	-	負債計	245,336	245,336	-
	貸借対照表	時価	差額																																												
(1) 預金	399,163	399,163	-																																												
(2) 未収委託者報酬	137,178	137,178	-																																												
(3) 未収入金	83,664	83,664	-																																												
(4) 未収投資助言報酬	36,000	36,000	-																																												
資産計	656,007	656,007	-																																												
(1) 未払償還金	81,491	81,491	-																																												
(2) 未払手数料	75,046	75,046	-																																												
(3) 未払委託調査費	80,671	80,671	-																																												
(4) その他未払金	8,127	8,127	-																																												
負債計	245,336	245,336	-																																												

第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																						
	<p><注1>金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>(1)預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。</p> <p>(2)未収委託者報酬、(3)未収入金、 (4)未収投資助言報酬 上記は短期債権であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)未払償還金、(2)未払手数料、 (3)未払委託調査費、(4)その他未払金 上記は短期債務であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。</p> <p><注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="855 1003 1445 1088"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">60,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。</p> <p><注3>金銭債権の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="850 1391 1450 1615"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">399,163</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">137,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">83,664</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金銭債権合計</td> <td style="text-align: right;">656,007</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	長期差入保証金	60,126		1年以内	1年超	預金	399,163	-	未収委託者報酬	137,178	-	未収入金	83,664	-	未収投資助言報酬	36,000	-	金銭債権合計	656,007	-
区分	貸借対照表計上額																						
長期差入保証金	60,126																						
	1年以内	1年超																					
預金	399,163	-																					
未収委託者報酬	137,178	-																					
未収入金	83,664	-																					
未収投資助言報酬	36,000	-																					
金銭債権合計	656,007	-																					

（関連当事者との取引）

前期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス （注3）	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	（被所有） 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	69,249	未収入金	-
							投資信託の運用外部委託に係る費用	7,951	その他未払金	-
親会社	アバディーン・アセット・マネジメント PLC （注3）	英国スコットランド・アバディーン	104,306千 英国ポンド	資産運用業	（被所有） 100.0	調査関連業務の委託	調査に係る費用	3,006	その他未払金	3,006
						旧親会社から新親会社に課された役務提供費用の再配賦	事務委託費等	47,078	未払費用	47,078

- （注） 1．上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、消費税等取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、クレディ・スイス（平成21年11月9日、クレディ・スイス エージーに商号変更）が当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCに売却いたしました。これにより、関連当事者であった期間中の取引を開示しております。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注1）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド （注3）	英国スコットランド・アバディーン	9,725千 英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	22,292	その他未払金	21,821
同一の親会社を持つ会社	アバディーン投資顧問株式会社 （注3）	東京都・港区	225,000千円	資産運用業	無し	金銭の貸付 役員の兼任	資金の貸付	20,011	短期貸付金	20,011

- （注） 1．取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
- 3．平成21年7月1日、当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCが取得したことにより、これらの法人は関連当事者となりました。

当期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アバディーン・アセット・マネジメント PLC	英国スコットランド・アバディーン	114,428千 英国ポンド	資産運用業	(被所有) 100.0	役務提供費用の再配賦	事務委託費等	66,938	-	-

- (注) 1. 上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、消費税等取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146,975千 シンガポールドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言契約	資産運用の投資助言契約に係る投資助言報酬	108,000	未収入金	36,000
							一般管理事務に係る事務委託等	53,874	未払費用	9,715
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	19,879千 英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	125,615	その他未払金	71,301
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	55,949	未収入金	54,790
同一の親会社を持つ会社	アバディーン投資顧問株式会社	東京都・港区	225,000千円	資産運用業 (注3)	無し	金銭の貸付	資金の貸付の返済	20,054	-	-
						固定資産等の買取	固定資産等の買取	42,193	-	-
						役員の兼任 (平成22年5月15日付 けで退任)	-	-	-	-

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. アバディーン投資顧問株式会社は、清算手続中です。

(3) 親会社に関する注記

親会社情報

アバディーン・アセット・マネジメントPLC(ロンドン証券取引所に上場)

（1株当たり情報）

区分	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	第18期 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	1,717円66銭	1,246円26銭
1株当たり当期純損失	1,122円40銭	471円40銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	第18期 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
当期純損失（千円）	345,771	145,220
普通株主に帰属しない金額（千円）		
（うち利益処分による役員賞与金）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	345,771	145,220
期中平均株式数（株）	308,062	308,062

（重要な後発事象）

1. 証券投資信託受益権の譲受

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、証券投資信託「日興・クレディ・スイス インシュアランス・アルファ・ファンド 2008-09」の受益権126,100,000口を日興コーディアル証券株式会社から121,699,110円にて譲り受ける決議を行い、平成22年12月9日付で取得いたしました。当該証券投資信託受益権を平成23年2月28日に換金するまでの期間において、当社は、当該証券投資信託受益権にかかる価格変動リスクを負いますが、翌事業年度の損益に与える影響は不明であります。

2. 借入枠の設定

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、上記証券投資信託受益権の換金代金入金までの間の運転資金を確保する目的及び将来の緊急借入を必要とした場合に備える目的で、次のとおり借入枠設定に係る決議を行い、平成22年12月10日に契約を締結いたしました。

(1) 契約の相手先：アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド

(2) 契約条件：シンガポール・インターバンク・オファード・レートによる250万シンガポール・ドルの借入枠設定

(3) 契約の締結時期：平成22年12月10日

(4) 契約日：無期限

(5) 担保提供資産または保証の内容：無担保、無保証

（その他）

平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。そのため、前事業年度は6ヶ月間となっております。

[次へ](#)

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度中間会計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		342,460
未収委託者報酬		122,776
未収投資助言報酬		30,000
未収入金		30,567
その他		12,783
流動資産計		538,588
固定資産		
有形固定資産 *1		
器具備品		32,805
建物附属設備		12,036
有形固定資産合計		44,841
無形固定資産		328
投資その他の資産		
長期差入保証金		61,546
長期前払費用		377
その他投資等		952
貸倒引当金（投資等）		752
投資その他の資産合計		62,123
固定資産計		107,293
資産合計		645,881
負債の部		
流動負債		
預り金		6,369
未払金		228,312
未払費用		58,747
未払法人税等		5,627
未払消費税等 *2		9,146
賞与引当金		61,153
流動負債計		369,357
固定負債		
退職給付引当金		33,456
役員退職慰労引当金		2,342
固定負債計		35,798
負債合計		405,156
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,697,610
株主資本合計		240,725
純資産合計		240,725
負債・純資産合計		645,881

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬		720,185
投資助言報酬		60,000
運用受託報酬		8,975
その他営業収益		61,180
営業収益計		850,341
営業費用		
一般管理費	*3	458,354
営業損失		99,975
営業外収益	*1	4,368
営業外費用	*2	6,981
経常損失		102,588
特別損失		
役員退職慰労金		40,007
特別損失計		40,007
税引前中間純損失		142,595
法人税、住民税及び事業税		605
中間純損失		143,200

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,090,400
当中間期末残高		2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,847,936
当中間期末残高		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		3,554,410
当中間期変動額		
中間純損失		143,200
当中間期変動額合計		143,200
当中間期末残高		3,697,610
株主資本合計		
前期末残高		383,925
当中間期変動額		
中間純損失		143,200
当中間期変動額合計		143,200
当中間期末残高		240,725
純資産合計		
前期末残高		383,925
当中間期変動額		
中間純損失		143,200
当中間期変動額合計		143,200
当中間期末残高		240,725

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 5年 建物附属設備 14年
2. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の邦貨通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用	当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成23年3月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計	
建物附属設備	1,338千円
器具備品	13,043千円
*2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
*1 営業外収益の主要項目	
受取利息	30千円
有価証券運用益	1,097千円
時効成立分償還金	3,241千円
*2 営業外費用の主要項目	
為替差損	6,645千円
貸倒引当金繰入	200千円
支払利息	136千円
*3 減価償却実施額	
有形固定資産	5,658千円
無形固定資産	83千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	308,062	-	-	308,062

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務)

重要性がないため、記載を省略しております。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表	時価	差額
(1)預金	342,460	342,460	-
(2)未収委託者報酬	122,776	122,776	-
(3)未収入金	30,567	30,567	-
(4)未収投資助言報酬	30,000	30,000	-
資産計	525,805	525,805	-
(1)未払金	228,312	228,312	-
負債計	228,312	228,312	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、(3)未収入金、(4)未収投資助言報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	61,546

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	342,460	-
未収委託者報酬	122,776	-
未収入金	30,567	-
未収投資助言報酬	30,000	-
金銭債権合計	525,805	-

（有価証券関係）

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項ありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当中間会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

< 関連情報 >

当中間会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資助言報酬	運用受託報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への 売上高	720,185	60,000	8,975	61,180	850,341

2. 地域ごとの情報売上高

（単位：千

円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
730,218	78,000	42,000	123	850,341

注）売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円41銭
1株当たり中間純損失	464円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付債等の潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失金額のため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	240,725
普通株式に係る純資産額(千円)	240,725
普通株式の発行済株式数(株)	308,062
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,062

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
中間純損失(千円)	143,200
普通株式に係る中間純損失(千円)	143,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
期中平均株式数(株)	308,062

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a. 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b. 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(平成23年9月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
住友信託銀行株式会社 [*] (再信託受託会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	

^{*}関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

(2) 販売会社

(平成23年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、受益証券の認証、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2)目論見書の表紙等に次の各事項を記載することがあります。
 - 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - 委託会社等の情報、受託会社に関する情報
 - 詳細な情報の入手方法
 - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - 目論見書の使用開始日
 - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容について
 - ・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - 委託会社のロゴ・マーク等
 - ファンドの形態等
 - 図案
 - ファンドの管理番号等
- (3)交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4)請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン日本小型株ファンドの平成21年9月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン日本小型株ファンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月25日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン日本小型株ファンドの平成22年9月11日から平成23年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン日本小型株ファンドの平成23年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月7日開催の取締役会において、証券投資信託「日興・クレディ・スイス インシュアランス・アルファ・ファンド 2008 - 09」の受益権126,100,000口を日興コーディアル証券株式会社から121,699,110円にて譲り受ける決議を行い、平成22年12月9日付で取得している。また、会社は平成22年12月7日開催の取締役会において、上記証券投資信託受益権の換金代金入金までの間の運転資金を確保する目的及び将来の緊急借入を必要とした場合に備える目的で、借入枠設定に係る決議を行い、平成22年12月10日に契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月3日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。